

は じ め に

令和元年12月に病因不明の肺炎から検出された新型コロナウイルスによる感染症は、パンデミックを引き起こし、本年7月から9月にかけての第7波では、より感染力の強いオミクロン株B A.5系統により、かつてない規模で感染が拡大しました。

一方、本年9月末には、感染者の全数把握が見直されるなど、感染症対策と社会経済活動を両立させる「ウイズコロナ」への移行が進みつつあります。

当センターにおいては、新型コロナウイルスのPCR検査やゲノム解析等に取り組んでいますが、今冬は季節性インフルエンザの流行も懸念されているところです。

また、環境に目を向けると、近年、線状降水帯の発生に伴う豪雨災害や「熱中症警戒アラート」の頻回の発令など、国内においても気候変動に伴う異常気象に見舞われています。

公共用水域等においては、水温上昇や栄養塩類の減少等による水産資源への影響が問題となっており、これまで取り組んできた水質改善に加え、「豊かな海」への再生・創生が求められています。

当センターは、県民の健康や安全・安心に寄与する「健康危機管理の拠点」として、感染症法、食品衛生法、医薬品医療機器等法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の各種法令に基づき検査・分析測定を行い、行政措置や行政施策の基礎となる分析・測定データを提供するという役割を担っています。

また、試験研究機関として、県民ニーズをとらえ、県民目線に立った課題に取り組むため、各分野の専門家の委員により構成される試験研究評価委員会において、試験研究課題の審査・評価を受けています。

各課題について得られた成果は、学会での発表や年報及びホームページでの公開など、広く情報発信を行い、次年度においても、新たな試験研究課題に取り組むこととしております。

この度、令和3年度の業務概要、調査研究の成果及び監視・測定結果を「徳島県立保健製薬環境センター年報 No.12 (2022)」としてとりまとめました。御高覧の上、御意見や御指導を賜れば幸いです。コロナ禍においては、集合での会議、研修等が少なくなりましたが、今後とも、情報交換、技術的な助言指導など、皆様方の御支援、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

令和4年12月

徳島県立保健製薬環境センター

所 長 奈 須 扶 美 代